

平成30年度当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む) 説明

教育委員会

事業名	家庭教育支援事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	4, 276千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		1,454	—	—	2,822
事業内容 (目 的 対 象 方法等)	1 目 的 家庭教育はすべての教育の出発点であり、保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、地域社会や関係団体と連携し、保護者に対する家庭教育に関する学習の機会やサポート体制を充実し、ネットワークづくりを進める。				
	2 内 容				
	事 項	内 容			
	保護者のための学習活動支援事業	家庭教育に関する学習資料を作成し、保護者の学習活動を支援する。 ○資料内容 子育てに悩む保護者へのメッセージ 子育てに関するQ & A・相談機関の紹介 など ○活用方法 子育て講座等に参加した保護者等に配布 子育てについて考える「きっかけ」としてこの資料を活用			
家庭教育支援基盤形成事業	家庭教育に関する情報や学習機会の提供、家庭教育支援チーム等の活動を行う市町(組合)教育委員会を支援する。 ○市町村実施事業(補助事業) 家庭教育支援チーム活動の普及・定着 子育てに係る学習機会の提供、親子参加型行事の実施 ○府実施事業 京都府家庭教育支援協議会の設置 指導者等研修の実施(教育局単位)				
少年非行防止対策事業(組替)	インターネットやSNSにおけるいじめ、薬物乱用など現代的課題について、保護者を対象とした啓発資料の作成及びPTAと連携した研修会を実施する。 ○ネットトラブル防止に関する研修会の実施等				
担当課名	社会教育課	振 興 担 当 社会教育主事	電話番号	075-414-5884 075-414-5889	